

ウィードファウスト株式会社 DX推進ビジョン

2023年4月3日 策定

代表取締役 岡本 麗史



DX推進ビジョン

1. 社内DXの推進による生産性向上と人事情報のデータ活用

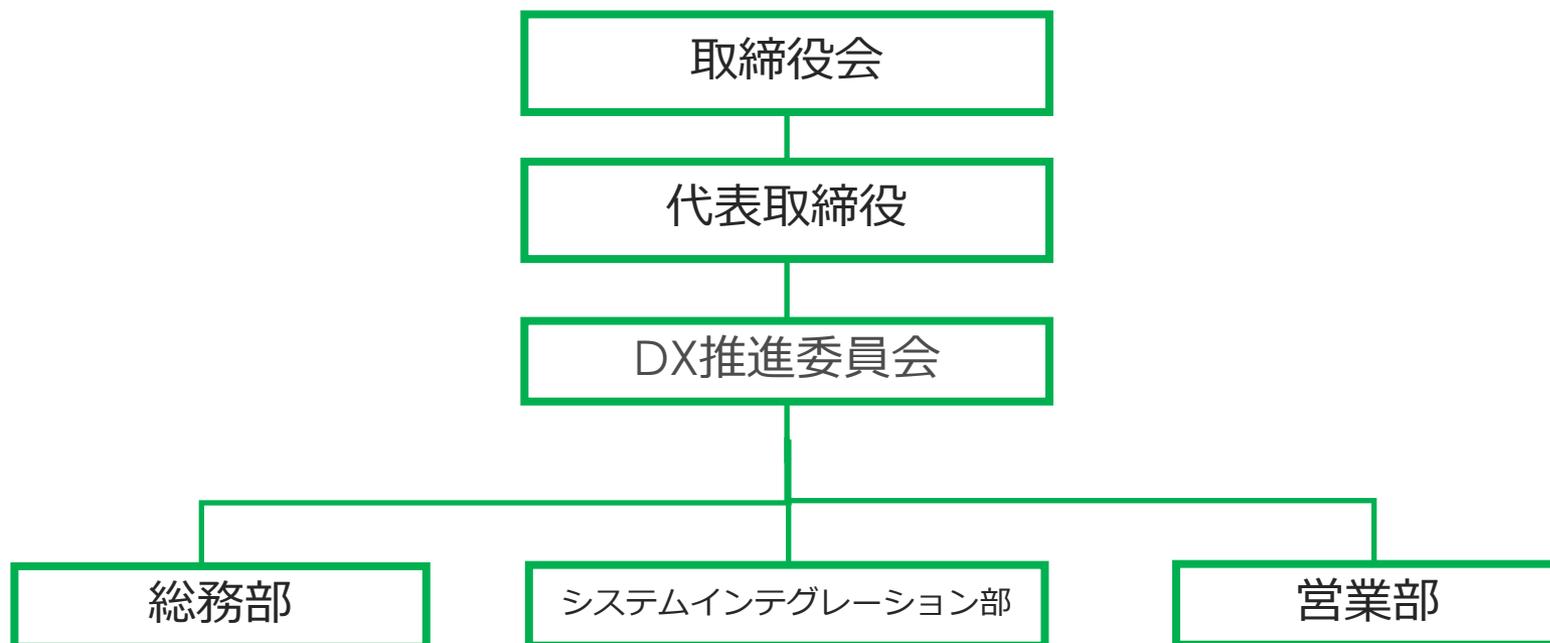
- (1) 営業ツールの導入によるマッチングのスピードアップ対応
- (2) 契約、請求のITツール導入によるペーパーレス推進、生産性向上
- (3) 人事情報をデータベース化し、一元管理及び教育方針の作成

2. DX推進人材の育成

- (1) 開発資格の取得(Oracle Javasilver 等)
- (2) サーバー資格の取得(LinuC 等)

DX推進の取り組み - DX推進強化における組織編制

2022年11月より、DX推進委員会が中心となり
総務部・システムインテグレーション部・営業部にITツールの導入をしました。
これにより迅速に課題解決を実現できる体制を構築しています。



1. SES案件・人材情報のAIシステム導入
2. 契約管理システムによる自動化
3. 契約締結のクラウド管理
4. 人事情報のデータベース化

DX推進の取り組み-推進計画

DXビジョンに基づく推進項目

1. 社内DXの推進による生産性向上と
人事情報のデータ活用

2. DX推進人材の育成

上記計画達成時の指標

1. 社内DXの推進による生産性向上
2. 人材育成

推進計画

- (1) 営業ツールの導入による
マッチングのスピードアップ対応
- (2) 契約、請求のITツール導入による
ペーパーレス推進、生産性向上
- (3) 人事情報をデータベース化し、
一元管理及び教育方針の作成

- (1) 開発資格の取得(Oracle Javasilver 等)
- (2) サーバー資格の取得(LinuC 等)

業務削減時間 **615時間/年間**
資格取得者 **6名**

DX戦略

社内DX推進による 生産性向上と人事情報の データ活用

営業マッチングツールを導入し、新人営業担当でも案件マッチングのスピードアップ対応を実現します。
契約・請求のITツール導入により請求書作成のデータ化や契約書のクラウド管理することで社内のペーパーレス化を推進し総務業務の生産性向上させます。
また、カオナビを導入し社内的人事情報をデータベース化することでスキルレベルの一元管理や従業員の教育方針の意思決定しサービス品質を向上させます。

DX推進人材の育成

自社のDX推進を図るため計画的な社内人財の育成によるITリテラシー向上と、お客様の業務のDX化促進のために開発の認定資格及びクラウド認定資格の取得を目指します。

DX推進の取り組み -DXシナリオ

1. 社内DX推進による生産性向上と人事情報のデータ活用

(1)営業ツールの導入によるマッチングのスピードアップ対応

SES案件に特化した営業ツールを導入することで案件情報と人材情報をAIが自動マッチングしてくれるため提案の試行回数が増えて営業活動の時短効率化を図ります。

(2)契約、請求のITツール導入によるペーパーレス推進、生産性向上

請求管理及び契約管理ツールの導入を行い、紙で発行していた請求書、契約書をデータ化されたデジタル情報に切替えてペーパーレス化の推進と管理業務の生産性向上をします。

(3)人事情報をデータベース化し、一元管理及び教育方針の作成

カオナビに人事情報を登録して従業員情報の一元管理を推進する。
スキルレベルの見える化を進めることで教育方針の意思決定を図る。

2. DX推進人材の育成

(1)開発資格の取得(Oracle Javaliver 等)

(2)サーバー資格の取得(LinuC 等)

DX推進の取り組み－環境整備の具体的方策

当社ではDXの推進のために下記のような環境整備に取り組んでいます。

1. 営業ツール導入によるマッチングのスピードアップ
2. 契約・請求書のITツール導入による総務業務の生産性向上
3. 人事情報をデータベース化し、スキルレベルの一元管理
4. 計画的なITスキルアップ教育の実施

DX推進の取り組み-今後の情報発信

現在、当社ではITツール導入により営業部門の時間効率化や総務部門の生産性向上を目標に環境整備に取り組んでいます。

営業マッチングツール導入による時間削減は、新人営業担当でも一定の成果を上げることが見込まれており、売上アップを実現するためにも必要な施策として今後も活用します。

契約書や請求書のデータ化は、ペーパーレスによる管理業務の生産性向上だけでなく電子帳簿保存法の対応にも関わるため今後の課題として対処していく必要があると認識しています。

社内業務システムおよびサプライチェーンのデジタル化など、ICT技術を活用することで「効率と生産性を高め、新たな価値を作り出す」取り組みを推進しています。

当社では、今後もDXの推進の状況につきまして、ホームページの「DX推進の取組み」として、随時、公開して参ります。

代表取締役 岡本 麗史